



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京精密
コード番号 7729 URL <http://www.accretech.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 吉田 均

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO

(氏名) 川村 浩一

TEL 042-642-1701

定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日

配当支払開始予定日

平成28年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	70,274	5.8	13,222	9.1	13,232	3.4	9,704	7.9
27年3月期	66,445	20.2	12,124	43.2	12,791	41.8	8,993	53.5

(注) 包括利益 28年3月期 7,199百万円 (△34.4%) 27年3月期 10,969百万円 (53.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	234.58	233.29	12.7	13.2	18.8
27年3月期	217.97	216.93	13.0	14.1	18.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	101,933	79,418	77.3	1,903.29
27年3月期	98,457	74,371	75.0	1,787.05

(参考) 自己資本 28年3月期 78,773百万円 27年3月期 73,816百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,210	△3,823	△2,851	27,308
27年3月期	10,820	△2,958	△1,762	26,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	22.00	—	33.00	55.00	2,270	25.2	3.3
28年3月期	—	26.00	—	33.00	59.00	2,441	25.2	3.2
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		29.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	△3.9	6,400	△16.3	6,400	△16.6	4,700	△14.0	113.56
通期	69,000	△1.8	11,500	△13.0	11,500	△13.1	8,400	△13.4	202.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	41,423,381 株	27年3月期	41,340,681 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	35,393 株	27年3月期	34,609 株
② 期末自己株式数	28年3月期	41,368,276 株	27年3月期	41,258,845 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	59,159	8.4	9,564	6.7	10,051	0.0	7,851	4.7
27年3月期	54,577	20.8	8,965	47.5	10,048	42.6	7,497	50.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	189.80	188.76
27年3月期	181.72	180.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	81,641		61,806	75.2			1,482.79	
27年3月期	78,157		57,000	72.4			1,370.62	

(参考) 自己資本 28年3月期 61,369百万円 27年3月期 56,615百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に関する手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料1.経営成績・財政状態に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 補足情報	21
生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

[全般]

当期の当社をとりまく内外経済情勢は、米国経済は雇用情勢の改善を背景に個人消費や企業活動の拡大基調が続く、欧州経済も堅調な個人消費により底堅く推移、日本でも企業収益や雇用情勢が引き続き改善傾向で推移するなど、世界経済全体としては総じて緩やかな拡大基調を維持しました。一方で、中国経済は一段と減速、アジア新興国経済も停滞を続けたことに加え、資源価格の低迷や欧州・中東での地政学的リスクの高まり、年初来の急激な円高など、先行きについては不透明感が増大してきております。

このような状況下、当期の連結業績は、主要ユーザーである半導体関連業界、自動車関連業界の活発な設備投資動向を受け、前年比増収増益となりました。受注高は 691 億 59 百万円（前年同期比 1.5 % 減）の微減でしたが、売上高は 702 億 74 百万円（前年同期比 5.8 % 増）となり、利益面は、営業利益 132 億 22 百万円（前年同期比 9.1 % 増）、経常利益 132 億 32 百万円（前年同期比 3.4 % 増）で、この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 97 億 4 百万円（前年同期比 7.9 % 増）となりました。

[事業別セグメントの状況]

A. 半導体製造装置部門

半導体製造装置部門では、当期前半、スマートフォンに関連する電子部品、メモリ、制御系半導体やサーバー向け半導体に対する需要に向け、半導体、電子部品メーカー各社は積極的な投資を行いました。その後も当期を通じ電子部品向けの設備需要は堅調に推移しましたが、半導体メーカー各社においては夏場過ぎより景気不透明感を増す中国をはじめとする新興国における需要減退の影響で、設備投資抑制、在庫調整の動きが広がりました。ここ数年第 3 四半期を底に受注が急増する短期サイクルの需要変動を続けてきましたが、こうした状況の中で今期は例年ほど第 4 四半期の急増は見られませんでした。しかし車載半導体向け設備需要や新型パッケージング技術などの新たな需要により結果として第 3 四半期から緩やかな回復に転じました。

製品別では、当社主力製品ウェーハプロービングマシン（検査工程向け装置）は台湾、日本、韓国などでの受注が比較的堅調に推移、ウェーハダイシングマシンやポリッシュ・グラインダ（組立工程向け装置）は中国、日本、台湾などで比較的堅調に推移しました。

この結果当期の連結業績は、受注高 410 億 33 百万円（前期比 5.2% 減）、売上高 417 億 73 万円（同 4.0% 増）、営業利益は 73 億 39 百万円（同 5.4% 増）となりました。

B. 計測機器部門

計測機器部門では、主要ユーザーである自動車関連業界がワールドワイドな生産体制構築、効率向上に向けた生産革新のための積極的な設備投資を引き続き進めたほか、工作機械、航空機関連業界向けの需要動向も堅調に推移、加えて国内中堅中小企業マーケットにおける政府助成金の設備投資促進の政策効果も引き続き見られました。

海外拠点充実など当社グループとしてこうした設備需要取り込みに努めた結果、当社機器の引き合いも堅調な推移を続け、受注、売上とも前期に続き既往ピーク実績を更に更新しました。

当期の連結業績は、受注高 281 億 26 百万円（前期比 4.4 % 増）、売上高 285 億円（同 8.5 % 増）、営業利益は 58 億 83 百万円（同 14.0 % 増）となりました。

② 次期の見通し

[全般及び事業別セグメントの概況]

次期、平成 29 年 3 月期の世界経済は、米国経済が引き続き堅調に推移すると見込まれるものの、日欧経済の成長力には力強さを欠く中で、中国の景気減速や欧州・中東での地政学的リスクの高まり、資源価格や為替相場の急激な変動など不安定要因が世界経済へ及ぼす影響が顕在化してきており、引き続き楽観できない状況が続くものと見込まれます。

このような状況下、需要急変に備えた短納期生産体制を整えつつ、先進的な技術開発やコスト低減、マーケット開拓を着実に進めることにより、引き続き顧客ニーズをきめ細かく捉えるよう取り組んでまいります。

次期(平成 29 年 3 月期)の連結業績予想は以下の通りです。

	第 2 四半期連結累計期間	通 期
売上高	365 億円 (前年同期比 3.9%減)	690 億円 (前年同期比 1.8%減)
半 導 体	225 億円 (前年同期比 5.8%減)	408 億円 (前年同期比 2.3%減)
計 測	140 億円 (前年同期比 0.6%減)	282 億円 (前年同期比 1.1%減)
営業利益	64 億円 (前年同期比 16.3%減)	115 億円 (前年同期比 13.0%減)
経常利益	64 億円 (前年同期比 16.6%減)	115 億円 (前年同期比 13.1%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	47 億円 (前年同期比 14.0%減)	84 億円 (前年同期比 13.4%減)

A. 半導体製造装置部門

半導体市場の最大の牽引役であるスマートフォンやその周辺デバイスは、コモディティ化が進むとともに、中国市場の成熟化や新興国市場の減速等により、市場全体の成長に鈍化の兆しが見られます。差別化のための高機能化などの技術動向や第 5 世代 (5G) 通信規格の標準化に向けた動向などがますます重要性を増し、半導体メーカや電子部品メーカの設備投資動向を大きく左右するものと考えられます。こうした中、開発、生産に対応する装置へのニーズも更に高度化、多様化しております。加えて、スマートフォンに続く成長分野と目される車載デバイスや I o T、クラウドコンピューティングに対応したストレージ、通信インフラ機器向けデバイスなど今後の市場拡大の可能性を有する分野もあります。

このような状況下、当社はコア事業であるウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン及びポリッシュ・グラインダを中心に、CMP 装置、ウェーハマニューファクチャリングシステムなども含めた製品群について、顧客ニーズに合った製品の開発や複合機化などを進めることで、多方面に亘る設備投資ニーズをきめ細かく取り込み、新たな市場開拓を行なってまいります。また、新たに竣工したタイ工場、八王子第 6 工場の稼働により、従来以上に効率的かつ幅広く、顧客への対応を進めてまいります。

B. 計測機器部門

主要ユーザーである自動車関連業界は、北中南米など海外でのライン増設や国内・海外での効率向上に向けた生産革新のための設備投資を、引き続き積極的に進めるものと見込まれます。また、堅調な推移を続ける工作機械や航空機などの業種における設備投資需要も引き続き期待されます。

このような状況下、当社はコア事業である三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、真円度・円筒形状測定機などの汎用計測機器とマシンコントロールゲージやセンサなどの自動計測機器の製品群において、高精度・高機能化の要請に応える製品開発を行ないフルラインナップを進めてまいります。また、引き続き主要ユーザーのニーズを的確に把握し受注に繋げるとともに、一層の需要取り込みを図るため海外地域での代理店網を充実してまいります。更に、新たな製品領域として立ち上げた光学測定機器製品もラインナップが整ったことから、きめ細かくお客様のニーズを汲み上げ、本格的な市場開拓を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比 34 億 76 百万円増加し、1,019 億 33 百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金、電子記録債権が合わせて 26 億 92 百万円増加、建設仮勘定が 13 億 14 百万円増加、原材料、仕掛品など棚卸資産が合わせて 9 億 9 百万円増加、現金及び預金が 5 億 25 百万円増加、投資有価証券が 14 億 65 百万円減少、退職給付に係る資産が 11 億 58 百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前期末比 15 億 70 百万円減少し、225 億 15 百万円となりました。減少の主な要因は、繰延税金負債が 7 億 6 百万円減少したことなどによります。

純資産は 50 億 46 百万円増加して 794 億 18 百万円となり、自己資本比率は 2.3%増加し、77.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より 2 億 61 百万円増加し、273 億 8 百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは 72 億 10 百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 132 億 40 百万円、減価償却費 20 億 12 百万円、売上債権の増加 32 億 14 百万円、たな卸資産の増加 12 億 3 百万円、法人税等の支払額 38 億 20 百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 38 億 23 百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出 31 億 62 百万円、貸付けによる支出 7 億 27 百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 28 億 51 百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額 24 億 38 百万円などによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率 (%)	77.8	75.0	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.8	115.5	89.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	118.5	375.2	344.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

注 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

注 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、半導体製造装置と計測機器において、最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えており、剰余金の配当につきましては、下記記載の株主還元方針に基づき決定しております。

当期末の配当につきましては、還元方針(*)を踏まえ、平成 28 年 2 月 9 日に公表しました配当予想 1 株当たり 26 円から 7 円増配し、33 円とさせていただきますを予定しております。

この結果当期の 1 株当たり年間配当金は、平成 27 年 12 月 4 日に実施済みの中間配当金 26 円と合わせ、前期に比べて 4 円増配の 59 円となります。

(*)還元方針(抜粋)

剰余金の配当につきましては、業績に連動した利益配分を実施することを基本に、連結配当性向 25%程度を目安として実施していく考えとしております。

次期以降の剰余金の配当につきましては、株主様のご期待に応え利益還元を更に充実する観点より、配当の目安を「連結配当性向 25%程度」から「連結配当性向 30%程度」に変更いたします。これによりまして、次期の剰余金の配当は年間配当金 1 株当たり 60 円（中間配当 30 円、期末配当 30 円）を予定しています。何卒、ご理解のほどお願いいたします。

【変更後の株主還元方針】

剰余金の配当につきましては、業績に連動した利益配分を実施することを基本に、連結配当性向 30%程度を目安として実施していく考えとしております。また、安定的・継続的に配当を行なうよう努めていく観点から、連結利益水準にかかわらず年 20 円の配当は維持してまいります。但し 2 期連続赤字になる場合は、見直す可能性があります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年 2 回を基本的な方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

内部留保資金につきましては、景気変動の影響を大きく受ける製品群を有することから財務体質の健全性の維持・強化に十分配慮しつつ、先進技術の研究開発や設備投資、海外展開、情報システムの高度化、新規事業分野の開拓、M&A 投資等に有効に活用してまいります。

なお、自己株式の取得につきましては、キャッシュフローや内部留保の状況等を総合的に勘案しつつ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策と位置づけています。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、或いはヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 市場の変動について

当社グループは、半導体製造装置と精密計測機器の事業を、日本・欧米・アジアなどグローバルに展開しています。いずれも高度情報化社会の進展の一翼を担う産業として、今後も拡大基調を続けていくものと考えますが、各事業での需要と供給のバランスや各地域の経済環境が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動について

海外への販売については、円建てを原則としておりますが、米国をはじめとする一部の地域、ユーザーに対しては米ドル建てとなっております。為替レートについて予期せぬ変動が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 自然災害・事故災害について

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故などの影響で、製造設備等が損害を被った場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 部材調達について

当社グループの生産活動には、高品質の部材やサービス等が外部供給者から適時・適量に供給されることが必要です。所要の在庫対応のほか、安定調達のため極力複数の供給者から購入する体制をとっておりますが、一部の部材等については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替が困難なものがあり、その供給不足や納入遅延等の発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、需給環境の変化による部材やサービス等の価格高騰が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 環境規制について

当社グループは、国内外において、水質汚濁防止、大気汚染防止、廃棄物規制、環境規制、エネルギー問題、地球温暖化対策および製品含有化学物質管理等の環境に関する様々な規制の適用を受けています。当社グループは、環境に与える負荷を低減し、かつ関連規則を遵守するため、製品の開発や製造工程において様々な施策に取り組んでいます。しかし施策で期待した成果が得られなかった場合や、これらの規則や運用の厳格化等が行なわれた場合に、当社グループの生産活動に対する制約の発生、規則遵守対応に関する費用発生等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスクについて

当社グループは、全世界で事業活動を行っており、各国それぞれの法的規制の下で最適な事業活動を行っていますが、各国における予期せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、日本及び進出先各国で、テロ・戦争・伝染病などの発生により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 知的財産権の保護について

当社グループの製品は、半導体製造装置、計測機器いずれも最先端技術を搭載した製品であり、その技術関係の保護については特別の配慮をしております。特に特許関係の権利帰属、商標・ブランドの保護等については会社の利益が損なわれないように施策を講じていますが、日本及び海外において、やむを得ず第三者との権利関係をめぐる訴訟等が発生した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 技術革新について

当社グループの半導体製造装置、計測機器の分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術の開発と新規開発製品の提供は競争力の維持・強化のために必要不可欠ですが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はありません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 品質に関するリスクについて

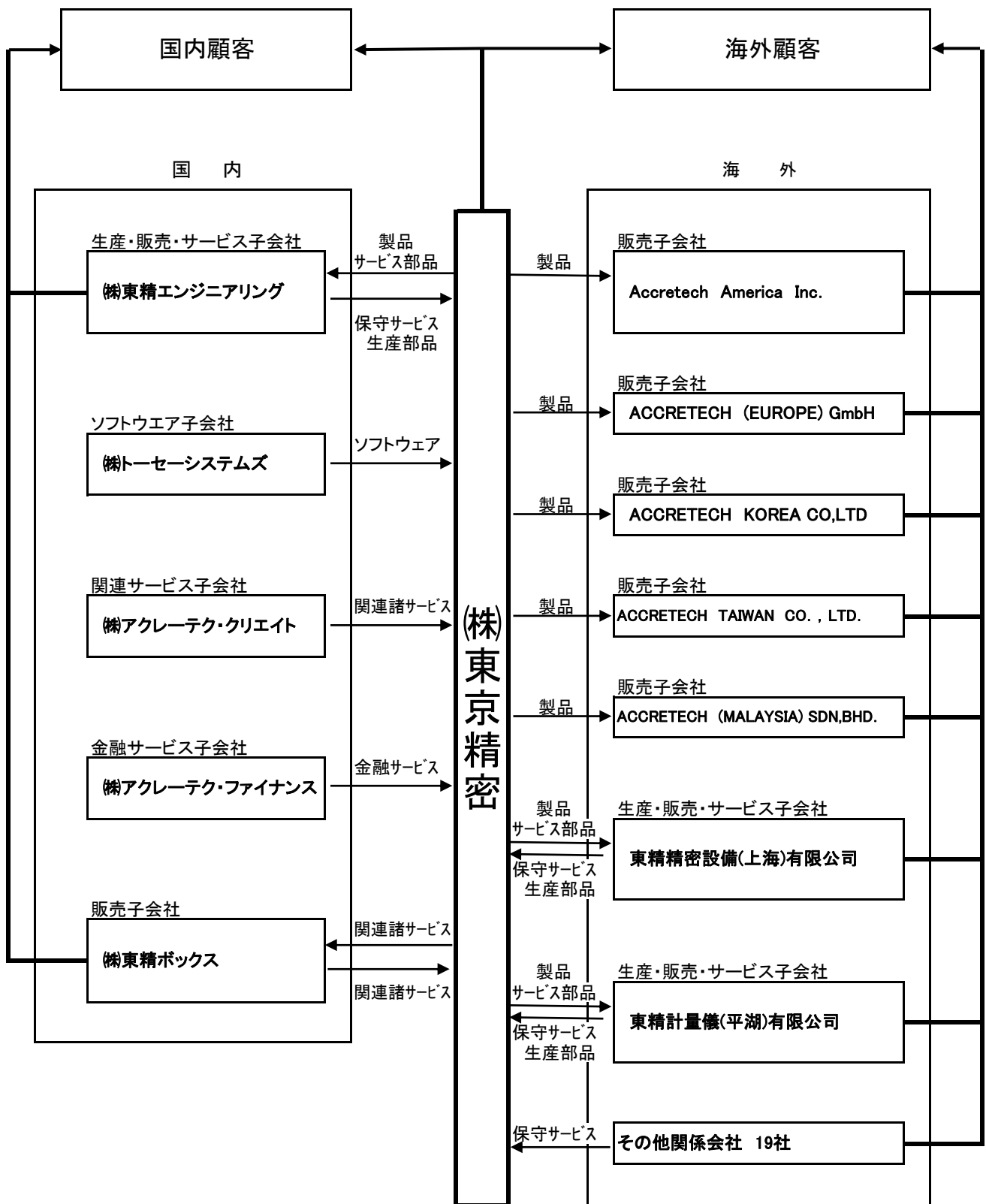
当社グループは、製品・サービスの品質や信頼性の向上に常に努力を払っていますが、予想し得ない当社製品の品質上の欠陥により直接的・間接的損害を生じさせた場合、損害賠償保険では十分に補償しきれない賠償責任の負担、多大な対策費用の負担、更にはその影響による販売量の減少など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動において顧客等の機密情報や個人情報を入力したり、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有しています。当社グループは、これらの情報の秘密保持に細心の注意を払い、情報漏洩や改ざんが生じないよう最大限の管理に努めていますが、過失や盗難、外部からの攻撃等による不測の事態により情報が外部流出もしくは改ざんされる可能性があります。万一このような事態が生じた場合には、信用低下や被害を受けた方への損害賠償等の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 当社グループは、半導体製造装置および計測機器メーカーとして、お客様の生産性向上に寄与する最先端の製品開発とカスタマーサポートに注力してまいりました。企業成長の必須条件である「安全・健康」、「品質」、「環境・省エネルギー」、「全員力」を行動指針として、これまで培ってきた精密測定技術と精密加工技術を活かし、優れた半導体製造装置と計測機器を開発・供給することを通じ、お客様、株主の皆様、従業員、地域社会、国際社会など広く社会に貢献してまいります。
- ② 当社グループは、「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界 No.1 の商品を創り出し、皆様とともに大きく成長していく」ことを企業理念としています。そして、「WIN-WIN の仕事で世界 No.1 の商品を創ろう」をモットーに、これを表わすコーポレートブランド「ACCRETECH」(アクレーテック)^(*)のもとで、当社の培ってきたコア・テクノロジーを応用することに加え、世界 No.1 の製品創りという共通目的をもつ国内外の会社および個人と“WIN-WIN”の関係を築くことにより、世界 No.1 の製品開発体制を構築して、真のグローバル・カンパニーとなるべく努力しております。
(*) ACCRETECH : “Accrete(共生)”と“Technology(技術)”の合成語
- ③ 当社は、経営体制として、半導体社、計測社、業務会社の三つの社内カンパニー制と執行役員制を採用しています。各カンパニーは、完結した組織として責任と権限を有し、それぞれのお客様に機動的かつ迅速に対応することにより、顧客満足の上と業績拡大を目指します。

(2) 目標とする経営指標

技術革新がハイレベルかつハイスピードで進行する環境の下、成長分野において最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を提供し続けることにより高収益・高効率体質を確立することを目指しており、内部資金を有効に活用し成長のための投資を効果的に行うことで資本効率を維持向上させることに努めます。長期指標を「ROE10%以上の企業体質の維持」とし、その結果として一株当たり利益の長期的な上昇については企業価値の長期的な上昇が実現することが経営上重要であると考えております。なお、中期的には、2016～2018 年度において、連結営業利益 150 億円達成を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

- ① 当社グループは、最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を不断に提供し続けるため、品質向上と生産革新を継続的に推進し、高収益・高効率の企業体質確立に努めており、着実に成果が表われております。今後とも、強くなった企業体質を活かして成長戦略を進め、一層の業績拡大を図っていく所存であります。
- ② 当社グループは、企業価値を高め、株主の皆様継続的に利益還元させていただくことが経営の重要課題であると認識し、業績の更なる改善と安定化に注力してまいります。
- ③ 当社グループは、企業価値向上には、国際社会から信頼される企業市民として公正で透明性の高い経営活動を展開していくためのコーポレートガバナンスの充実が不可欠と認識し、「コーポレートガバナンス基本方針」に以下の基本方針を掲げて取り組んでおります。
 - (ア) 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努める
 - (イ) 株主の権利を尊重し、株主の平等性の確保に努める
 - (ウ) 中長期的な株主利益を尊重する投資方針の株主との建設的な対話に努める
 - (エ) 株主以外のステークホルダー（お客様、仕入先、従業員、債権者、地域社会等）との適切な協働に努める
 - (オ) 適切な情報開示と透明性の確保に努める

- ④ 当社グループは、海外売上高が過半を占め、子会社現地法人による営業が定着するとともに、中国、タイなどでは生産業務も行っております。現地経営幹部の積極登用、グローバルネットワークの構築・増強、生産面での現地における調達体制の構築、本社との経営情報の共有化などの施策により、グローバル化に対応する経営体制の構築を引続き進めてまいります。

将来の事象に係る記述に関する注意

この決算短信に記載されている業績見通しに関する記載内容につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。

これらは、市況、競争状況、ならびに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

国際財務報告基準（IFRS）適用につきましては、日本基準のコンバージェンスの動向や IFRS 自体の改訂状況など国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,864	27,389
受取手形及び売掛金	22,399	23,484
電子記録債権	914	2,522
商品及び製品	2,464	2,163
仕掛品	9,532	10,117
原材料及び貯蔵品	3,177	3,802
繰延税金資産	782	984
その他	1,852	2,325
貸倒引当金	△ 114	△ 78
流動資産合計	67,873	72,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,760	20,202
減価償却累計額	△ 9,638	△ 10,335
建物及び構築物(純額)	10,121	9,866
機械装置及び運搬具	8,103	8,610
減価償却累計額	△ 6,209	△ 6,602
機械装置及び運搬具(純額)	1,894	2,008
工具、器具及び備品	4,534	5,193
減価償却累計額	△ 3,409	△ 3,602
工具、器具及び備品(純額)	1,124	1,591
土地	5,610	5,604
リース資産	18	35
減価償却累計額	△ 9	△ 14
リース資産(純額)	9	20
建設仮勘定	1,598	2,913
有形固定資産合計	20,359	22,005
無形固定資産		
のれん	577	315
その他	548	568
無形固定資産合計	1,125	884
投資その他の資産		
投資有価証券	5,544	4,079
長期貸付金	56	4
退職給付に係る資産	2,886	1,727
繰延税金資産	155	29
その他	460	498
貸倒引当金	△ 4	△ 5
投資その他の資産合計	9,098	6,334
固定資産合計	30,584	29,223
資産合計	98,457	101,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,131	6,094
電子記録債務	5,789	5,724
短期借入金	1,300	1,200
1年内返済予定の長期借入金	400	400
リース債務	3	5
未払法人税等	2,312	1,898
賞与引当金	990	1,002
役員賞与引当金	8	11
その他	4,784	5,079
流動負債合計	21,718	21,416
固定負債		
長期借入金	400	—
リース債務	6	16
繰延税金負債	996	289
役員退職慰労引当金	117	133
退職給付に係る負債	816	646
長期未払金	29	13
固定負債合計	2,367	1,099
負債合計	24,085	22,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,295	10,374
資本剰余金	21,312	21,392
利益剰余金	38,325	45,630
自己株式	△ 113	△ 115
株主資本合計	69,820	77,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,574	759
為替換算調整勘定	1,347	650
退職給付に係る調整累計額	1,073	80
その他の包括利益累計額合計	3,995	1,491
新株予約権	385	436
非支配株主持分	169	208
純資産合計	74,371	79,418
負債純資産合計	98,457	101,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	66,445	70,274
売上原価	40,275	42,185
売上総利益	26,169	28,089
販売費及び一般管理費	14,044	14,867
営業利益	12,124	13,222
営業外収益		
受取利息	20	39
受取配当金	71	94
為替差益	534	—
その他	99	109
営業外収益合計	726	243
営業外費用		
支払利息	33	31
為替差損	—	176
その他	25	25
営業外費用合計	59	232
経常利益	12,791	13,232
特別利益		
子会社株式売却益	—	6
新株予約権戻入益	9	1
特別利益合計	9	8
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前当期純利益	12,796	13,240
法人税、住民税及び事業税	3,190	3,358
法人税等調整額	576	126
法人税等合計	3,767	3,484
当期純利益	9,028	9,756
非支配株主に帰属する当期純利益	35	52
親会社株主に帰属する当期純利益	8,993	9,704

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,028	9,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	859	△ 814
為替換算調整勘定	691	△ 749
退職給付に係る調整額	389	△ 993
その他の包括利益合計	1,940	△ 2,557
包括利益	10,969	7,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,917	7,160
非支配株主に係る包括利益	51	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,238	21,255	30,776	△ 111	62,158
当期変動額					
新株の発行	57	57			114
剰余金の配当			△ 1,443		△ 1,443
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,993		8,993
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	57	57	7,549	△ 2	7,661
当期末残高	10,295	21,312	38,325	△ 113	69,820

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	714	672	683	2,071	320	118	64,668
当期変動額							
新株の発行							114
剰余金の配当							△ 1,443
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,993
自己株式の取得							△ 2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	859	674	389	1,924	64	51	2,041
当期変動額合計	859	674	389	1,924	64	51	9,702
当期末残高	1,574	1,347	1,073	3,995	385	169	74,371

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,295	21,312	38,325	△ 113	69,820
当期変動額					
新株の発行	79	79			158
剰余金の配当			△ 2,438		△ 2,438
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,704		9,704
自己株式の取得				△ 2	△ 2
連結範囲の変動			40		40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	79	79	7,305	△ 2	7,462
当期末残高	10,374	21,392	45,630	△ 115	77,282

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,574	1,347	1,073	3,995	385	169	74,371
当期変動額							
新株の発行							158
剰余金の配当							△ 2,438
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,704
自己株式の取得							△ 2
連結範囲の変動							40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 814	△ 696	△ 993	△ 2,504	51	38	△ 2,415
当期変動額合計	△ 814	△ 696	△ 993	△ 2,504	51	38	5,046
当期末残高	759	650	80	1,491	436	208	79,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,796	13,240
減価償却費	1,837	2,012
のれん償却額	427	261
株式報酬費用	102	116
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 237	△ 244
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 3	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	△ 30
受取利息及び受取配当金	△ 91	△ 133
支払利息	33	31
子会社株式売却損益(△は益)	—	△ 6
売上債権の増減額(△は増加)	△ 1,616	△ 3,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,763	△ 1,203
仕入債務の増減額(△は減少)	2,349	268
その他	△ 30	△ 178
小計	12,824	10,935
利息及び配当金の受取額	89	126
利息の支払額	△ 34	△ 32
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 2,059	△ 3,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,820	7,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 98	△ 139
定期預金の払戻による収入	38	141
有形固定資産の取得による支出	△ 1,525	△ 3,162
有形固定資産の売却による収入	17	6
無形固定資産の取得による支出	△ 138	△ 92
投資有価証券の取得による支出	△ 3	△ 3
子会社株式の取得による支出	△ 458	△ 24
子会社株式の売却による収入	—	173
子会社出資金の取得による支出	△ 43	△ 47
貸付けによる支出	△ 759	△ 727
貸付金の回収による収入	13	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,958	△ 3,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△ 100
長期借入金の返済による支出	△ 400	△ 400
リース債務の返済による支出	△ 3	△ 5
ストックオプションの行使による収入	86	94
配当金の支払額	△ 1,443	△ 2,438
その他	△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,762	△ 2,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	265	△ 273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,363	261
現金及び現金同等物の期首残高	20,411	26,775
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	271
現金及び現金同等物の期末残高	26,775	27,308

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。),「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社では、半導体社及び計測社の社内カンパニーそれぞれがその取り扱い製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「計測機器」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」は、半導体製造工程で使用される加工・検査装置を製造販売し、「計測機器」は三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類を製造販売しております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は連結財務諸表の作成方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、全社資産については各報告セグメントに配分をしておりません。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	半導体 製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,179	26,266	66,445	—	66,445
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	40,179	26,266	66,445	—	66,445
セグメント利益	6,963	5,160	12,124	—	12,124
セグメント資産	57,835	40,028	97,863	593	98,457
その他の項目					
減価償却費	1,238	599	1,837	—	1,837
のれんの償却額	133	294	427	—	427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,459	789	3,249	—	3,249

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	半導体 製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,773	28,500	70,274	—	70,274
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	41,773	28,500	70,274	—	70,274
セグメント利益	7,339	5,883	13,222	—	13,222
セグメント資産	61,195	40,162	101,358	575	101,933
その他の項目					
減価償却額	1,340	671	2,012	—	2,012
のれんの償却額	119	141	261	—	261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,940	855	3,795	—	3,795

(注) 1 セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産である長期投資資金(その他有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,787.05 円	1,903.29 円
1株当たり当期純利益	217.97 円	234.58 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	216.93 円	233.29 円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,371	79,418
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	555	645
(うち新株予約権(百万円))	(385)	(436)
(うち非支配株主持分(百万円))	(169)	(208)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,816	78,773
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,306	41,387

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,993	9,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,993	9,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,258	41,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数 新株予約権(千株)	197	227
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストック・オプション制度の新株予約権の数(個) 第10回 685 第11回 713	ストック・オプション制度の新株予約権の数(個) 第12回 74

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
半導体製造装置	38,071	39,702
計測機器	25,370	26,720
合計	63,441	66,422

- (注) 1 上記生産実績は販売価額によります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)		(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体製造装置	43,297	12,467	41,033	11,706
計測機器	26,943	6,194	28,126	6,288
合計	70,241	18,662	69,159	17,994

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
半導体製造装置	40,179	41,773
計測機器	26,266	28,500
合計	66,445	70,274

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。